

# 議会を動かす オイルマネー

～アメリカの議会に投じられる化石燃料企業の政治献金～

グリーンピース・インターナショナル

1997年

## 概要

石油、石炭、ガス、自動車の各産業は、1992年のリオ地球サミット以来、大量の資金を米国連邦選挙につぎ込んできた。

この同じ期間にアメリカ政府\*は、化石燃料の燃焼から発生する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を低減できずにきたし、また、温室効果ガスの排出量を削減するための強力な国際目標を支援することにもこれまでのところ失敗している。リオの地球サミットで先進工業国は2000年までに温室効果ガス排出量を1990年レベルで安定させることに合意した。それにも関わらず、米国の温室効果ガス排出量は、1990年レベルと比較して、2000年までに13%も増加、そして2000年以降もさらに増加すると予測されている。

アメリカ政府は、二酸化炭素排出量の削減目的についての検討自体をしていないように見える。京都議定書会議に際して、クリントン大統領、ゴア副大統領が気候変動に対する懸念を表明しても、削減目標に対するポジションが打ち出され無い限り、それは単なるレトリックに過ぎない(訳注：このことは、後日ブッシュ政権による京都議定書の離脱によって証明されることになったのだが)。危険な気候変動を防止するには、先進工業国が協力して早期の行動をすることが不可欠なのである。

米国の二酸化炭素排出量の約98%は、石炭、石油、ガスの燃焼によるものである。エネルギー関係からの二酸化炭素排出量の内訳は、石油が40%以上、石炭が35%、天然ガスが22%である。米国だけで全世界の二酸化炭素排出量の約4分の1程度も排出している<sup>1</sup>。

このレポートでは、以下の検討を行った。

- ・ 米国に本社のある石油、石炭、自動車などの多国籍企業から米国議会への政治献金。
- ・ 民主党と共和党への政治献金の比較。
- ・ 「エネルギー・天然資源委員会( Energy and Natural Resources )」、「環境と公共事業委員会( Environmental and Public Works )」、そして「商業・科学・運輸委員会( Commerce, Science and Transportation )」という鍵を握る3つの上院委員会のメンバーに対する、各業界(石油およびガス、鉱業、自動車)の政治献金の比較。

出典データは、責任政治センター(CRP: the Center For Responsive Politics)のものを使用した。

アメリカ政府は、共和党が支配的な上院からの圧力に屈し、この問題に対してリーダーシップを発揮できず、地球温暖化防止に関する国際的合意の形成を妨げようと産業界の推し進める議論に、従ってしまっている。

共和党が圧倒的な力を持った上院は、1997年6月12日に途上国の削減目標のコミットメントが明確に記されない限り、米国はその合意案にサインすべきでないと勧告する第98決議を95対0で採択した。この決議は、新しい国際協定の基本となる、米国政府も合意した1995年のベルリンマンデイトと矛盾するものである。

\* この文書のオリジナルは <http://archive.greenpeace.org/~climate/climatecountdown/oiling.htm>

\*この文書(英文オリジナル)作成当時(1997年)はクリントン政権

<sup>1</sup> 出典：1996年10月 『米国における温室効果ガスの排出量 - 1995年版』

(“Emissions of Greenhouse Gases in the United States 1995”) エネルギー省、エネルギー情報局 (Department of Energy/ Energy Information Administration) 発行

## 検討結果：主な企業

### 石油・ガス業界合計

石油業界およびガス業界からは、1991年から現在までに、候補者およびその政党に5340万ドルもの政治献金が行われている。1995年から1996年にかけての期間だけで2080万ドルもの政治献金が行われたが、その77%は共和党に提供されている。

### 石油業界

「米石油発売業者協会（Petroleum Marketers Association）」とともに主要石油会社8社からは、過去6年間に1,250万ドルが連邦議会候補および政党に献金されている。この75%は共産党に対して行われた。

アトランティック・リッチフィールド（ARCO：アーコ）、シェブロン、エクソン、アモコの4社は、この過去6年にそれぞれ100万ドル以上もの政治献金を行った。最も多かったのはアトランティック・リッチフィールド（ARCO）で、340万ドルを献金している。天然ガスの会社であるエンロンも100万ドル以上の政治献金を行った。

全体としては、化石燃料の生産企業は、政治献金の70%以上を共和党に提供している。

共和党は石油企業およびその関連企業から全体で930万ドルを受け取ったことになる。一方民主党は、320万ドルを受け取っている。

ここで挙げた数字には、「政治活動委員会（PAC：Political Action Committee）」を通じて各候補者に個別に提供される献金と、いわゆるソフト・ドネーションという、二つの政党に対する献金の両方を含めている。

### 石炭業界

サイプラス・アマックスとピーボデイ」という二つの国際的炭会社と「全米鉱山協会（the National Mining Association）」（近年、全米石炭協会、National Coal Association から改組されたもの）だけでも、130万ドルの政治献金を行っている。そのうち、80%が共和党および共和党候補者に提供された。

### 自動車業会

3大自動車メーカーであるクライスラー、フォード、ゼネラル・モーターズは、320万ドルの政治献金を行った。これ以外に「全米自動車販売業協会（the National Auto Dealers Association）」から献金された590万ドルを合わせると、自動車業界トータルとしては、910万ドルの政治献金を行ったことになる。

自動車のメーカーからの政治献金の65%、「全米自動車販売業協会」からの献金の72%（430万ドル）が共和党に提供された。

### 鍵を握る上院委員会

グリーンピースは、エネルギー・天然資源委員会、環境・公共事業委員会、そして、商業・科学・運輸委員会という3つの上院委員会の委員に対して各産業部門から提供された政治献金を分析した。この3つの上院委員会は、気候変動に関する政策決定に関して重要な役割を果たす委員会である。複数の委員会の委員を兼任する上院議員を考えに入れると、この3つの委員会の委員は、全部で50名である。つまり、上院議員の約半分がこの委員会の委員なのである。

石油、鉱山、運輸業界からは、1992年から1996年までの間に、1170万ドルがこれら3つの委員会の委員になっている上院議員に対して献金された。このうち77%が共和党上院議員に対する献金である。

石油・ガス業界からは、780万ドル、つまり、上記総額2/3が献金されており、そのうち、80%は

共和党上院議員に提供されている。

石油・ガス業界から受け取った政治献金が最も多かった 8 人の上院議員は、Nickles(オクラホマ州)、Thomas(ワイオミング州)、Burns(モンタナ州)、Murkowski(アラスカ州)、Inhofe(オクラホマ州)、Kempthorne(アイダホ州)、Allard(コロラド州)、Bailey Hutchinson(テキサス州)の 8 名で、全員が共和党議員である。なお、Murkowski 上院議員は、エネルギー・天然資源委員会の委員長である。

受け取った政治献金の上位 3 位までが、石油、ガス業界からである上院委員会は 19 名(38%)で、そのうち民主党議員は 2 人だけである。

3 つの委員会各々の委員に対する政治献金の 70%以上を、共和党議員が受け取っている。

## 石油・ガス部門合計

石油・ガス業界には、生産、販売、および精製、流通、輸送などに関する下流分野の企業が含まれている。

1991 年からの現在までに、石油・ガス部門から 5340 万ドルの政治献金が献金された。1995 年から 1996 年にかけての一年間だけで 2080 万ドルもの政治献金が行われたが、その 77%は共和党に提供されている。

表 1

Oil&Gas	1991/2	1993/4	1995/6	TOTAL
Hard ( PAC )	11,627,943	11,387,406	11,338,804	
Soft	5,103,433	4,514,683	9,481,670	
Total	16,731,386	15,902,089	20,820,474	53,453,949
Repub:Democ	64%: 36%	62%: 38%	77%: 23%	

鉱山業界だけで、1991 年以来、670 万ドルの政治献金を行っている。これらは、金属鉱業、非金属鉱業、鉱業サービス業界からの政治献金が含まれている。1993 年から 1994 年にかけては、鉱山業界の政治献金の約半分は、石炭鉱山の操業企業からのものであった<sup>2</sup>。

表 2

Mining	1991/2	1993/4	1995/6	TOTAL
Hard ( PAC )	1,844,560	1,694,143	1,750,980	
Soft	197,419	243,000	1,000,410	
合計	2,041,979	1,937,143	2,751,390	6,730,512
共和党：民主党	61%: 39%	66%: 34%	77% 23%	

ハード・ドネーションには、「政治活動委員会 ( PAC )」を通じて各候補者に個別に提供される献金と

<sup>2</sup> 責任政治センター ( CRP : the Center for Responsive Politics ) の、1993 年から、1994 年の選挙に関する「公然の秘密」 ( Open Secrets )

個別のハード・ドネーション（200ドルを超えるもの）の両方を含んでいる。一方、ソフト・ドネーションは、政党に対する献金である。

### 主要石油・ガス会社

これらは、いわゆる「セブンシスターズ」といわれる、巨大な多国籍石油企業などである。1991年以來、350万ドルの献金を行い、政治献金の額では石油企業のトップであるアトランティック・リッチフィールド社（ARCO）も、ここに含まれている。

表 3

	1991/2 合計	1993/4 合計	1995/6 合計	合計
石油				
Amoco	294,750	360,250	440,856	1,095,856
ARCO	1,181,492	861,261	1,433,493	3,476,246
BP(AM.)	117,400	107,450	355,929	580,779
Chevron	748,341	797,748	1,075,258	2,621,347
EXXON	458,850	681,375	757,540	1,897,765
Mobil	195,750	245,000	279,750	720,500
Shell Oil	287,350	109,000	114,850	511,200
Texaco	284,321	271,550	363,941	919,812
			Total oil	11,823,505
PMA*	262,325	189,725	277,888	729,938
			石油会社と PMA の合計	12,553,443
ガス				
Enron	206,159	322,065	858,571	1,386,795

\*全米石油販売業協会

数字は「政治活動委員会」を通じたハード・ドネーションと、政党に対するソフト・ドネーションの両方が含まれている。

### THE OIL AGENDA - 石油業界の計画

これからの石油会社は、英国石油を除き、すべて「地球気候連合（Global Climate Coalition）」のメンバーとなっている。また英国石油を含む石油7社はすべて、「アメリカ石油協会（American Petroleum Institute）」のメンバーとなっており、この協会は、京都会議で国際合意を形成させないことを目的として現在130万ドルもかけた宣伝キャンペーンを行っている「地球環境情報プロジェクト（Global Climate Information Project）」というロビー・グループのスポンサーのひとつである。

1997年の半ば以来、このグループは、先進工業国に対して厳しい地球温暖化防止の義務を課すのは

不平等である、発展途上国はその義務を免れている<sup>3</sup>、と主張し、精力的なキャンペーンを展開している。

共和党が圧倒的な力を持つ上院は、1997年6月12日に途上国の削減目標のコミットメントが圧倒的に記されない限り、米国はその合意案にサインすべきではないと勧告する第98決議を95対0で採択した。この決議は、新しい国際協定の基本となる、米国政府も合意した1995年のベルリンマンデイトと矛盾するものである。

石油業界の政治的活動は強烈である。発展途上国に対して新たな削減のコミットメントを要求するならば条約を無に帰することになりかねないと、先頃地球気候連合のトップが認めたという報道があった<sup>4</sup>。1997年10月13日、エクソン社の会長兼最高責任者であるLee Raymond氏は途上国に対して、より厳しい地球温暖化防止策を支援することは、経済成長の抑制につながり得るとの警告を発した。これは、発展途上国が最も懸念する事態である。

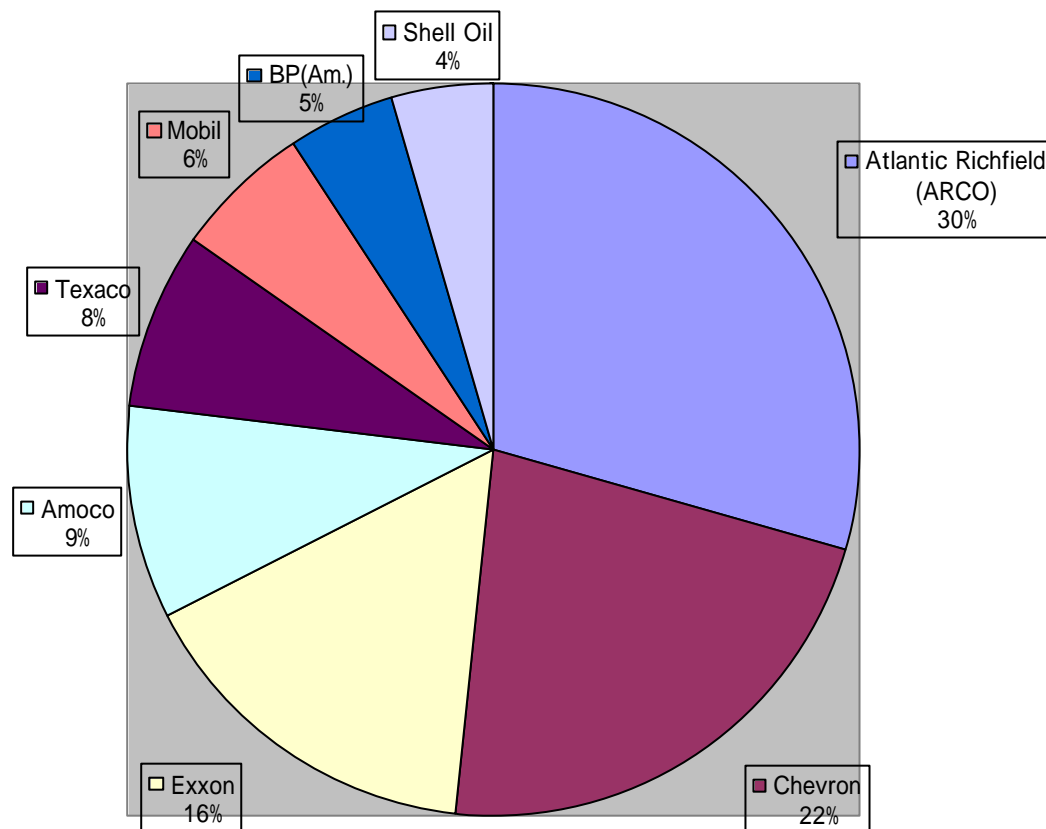
テキサコ、モービル、エクソンの各社は、豪州の石炭会社BHP (Boken Hills Propriety Ltd.) とともに、豪州政府の経済モデリングに対して財政支援を行ってきている。このモデルは、地球温暖化防止条約交渉の進展を阻んでいる豪州政府の主張を正当化したモデルで、種々の論争のあるものである。BHPは石炭資源や石油資源を大量に保有している豪州企業で、米国産業界の反地球温暖化防止キャンペーンに精力的に参加している。

---

<sup>3</sup> 文末にメディア広告の例を掲載

<sup>4</sup> Dow Jones Newswires, 1997年10月14日

図2 多国籍石油企業のハード・ネーション  
およびソフト・ネーション



Atlantic Richfield (ARCO)	\$3,476,246
Chevron	\$262,1347
Exxon	\$1,897,765
Amoco	\$1,095,856
Texaco	\$918,812
Mobil	\$720,500
BP(Am.)	\$580,779
Shell Oil	\$511,200

石油企業 8 社と「全米石油販売業協会」は、政治献金の 4 分の 3 以上を共和党に献金している。一つの例外を除いて、各企業や組織の政治献金の 70%以上が共和党に対するものとなっている。これは以前から続いているパターンであるが、1995 年から 1996 年にかけて一層顕著になっている。

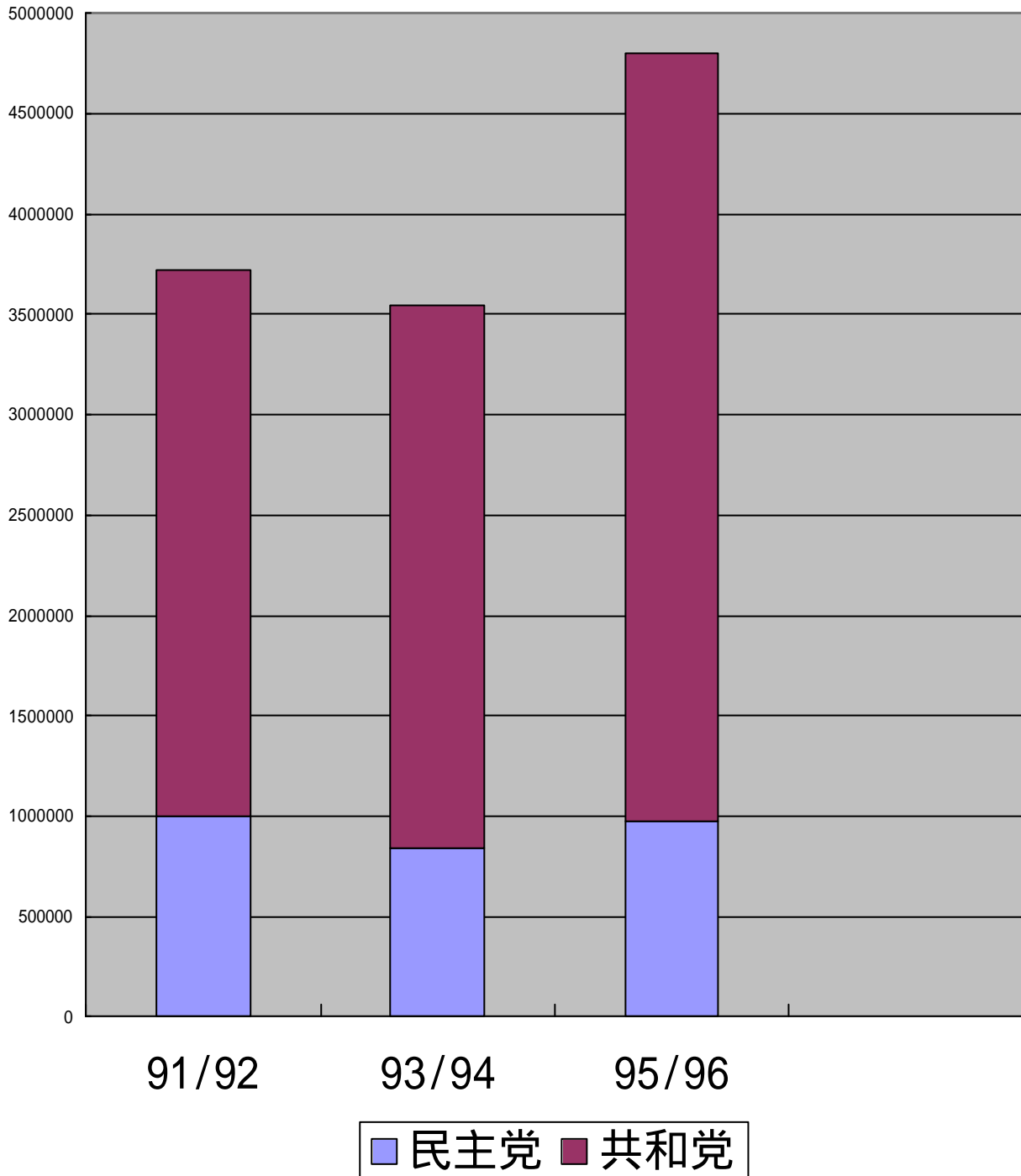
表 4 石油およびガス業界：政治献金の政党比較（共和党：民主党）

	1991/2 R: D	1993/4R: D	1995/6R: D	TOTAL R: D
石油				
Amoco	219,150:75,600 (74%: 26%)	289,600:70,650 (80%: 20%)	343,356:97,500 (78%: 22%)	852,106:243,750 (78%: 22%)
ARCO	814,325:367,167 (69%: 31%)	581,631:279,630 (68%: 32%)	924,221:509,272 (64%: 36%)	230,177:1156,609 (67%: 33%)
BP America	72,200:45,200 (61.5%: 38.5%)	60,600:46,850 (56%: 44%)	286,179:69,750 (80%:20%)	418,979:161800 (72%:28%)
Chevron	533,293:213,048 (71%: 28%)	555,549:242,199 (70%, 30%)	865,208:210,050 (80%: 20%)	1956,050:665,297 (75%:25%)
Exxon *	361,350:97,500 (79%: 21%)	592,125:89,250 (87%: 13%)	696,200:61,340 (92%: 8%)	1649675:248,090 (87%: 13%)
Mobil	181,750:14,000 (93%: 7%)	202,250:42,750 (83%: 17%)	246,250:33,500 (88%: 12%)	630,250:90,250 (83%: 13%)
Shell Oil	169,400:117,950 (59%: 41%)	68,250:40,750 (63%: 37%)	103,850:11,000 (90%: 10%)	341,500:169,700 (67%: 33%)
Texaco	189,746:94575 (67%:33%)	175,350:96,200 (65%:35%)	304,741:59,200 (84%:16%)	669,837:249,975 (73%:27%)
			石油会社合計	8838,574:2984,431 (75%: 25%)
PMA*	165,975:96,350 (63%:37%)	115,255:74,470 (61%:39%)	241,188:35,700 (87%:13%)	522,418:206,520 (72%:28%)
			石油会社と PMA の合計	9360,992:3191,451 (75%: 25%)
ガス				
Enron	114,834:91,325 (56% :44%)	181,600:140,465 (56%: 44%)	688,421:170,150 (80%: 20%)	984,855:401,940 (71%: 29%)

この数字には政党および候補者に対するハード・ドネーション（PAC）とソフト・ドネーションが含まれている。単位は US ドル。

\* 全米石油販売業協会については、ハード・ドネーションのみ。

図3 主な多国籍石油企業の政治献金（単位 米ドル）



アトランティック・リッチフィールド社（ARCO）、シェブロン、エクソン、テキサコ、モービルBP アメリカ、シェル、全米石油販売業協会が含まれている。

#### 主な石炭会社

国際石炭会社2社(サイプラス・アマックス及びピーボディ)と米国の石炭会社の協会だけでも、1991年以来、合計130万ドルの政治献金を行っている。そのうち、80%が共和党および共和党候補者に提供

されている。

鉱業部門では、全米鉱山協会とこの 2 社からの政治献金が最も多い。

石炭は、米国の二酸化炭素排出量のうち石炭の占める割合は約 3 分の 1 である。発電に限れば、その割合は 90%にものぼる<sup>5</sup>。

表 5

	1991/2	1993/4	1995/6	TOTAL
Cyprus Amax	86,123	81,198	222,595	389,916
Peabody	78,213	96,220	69,350	243,783
NMA <sup>1</sup>	240,048	223,200	243,767	707,015
				1,340,714

ハード・ドネーション (PAC) のみ。

1. 1991 年～1994 年は全米石炭協会、1995 年から 1996 年は全米鉱山協会のデータ。

表 6 主な石炭会社：政治献金の政党比較 (共和党：民主党)

	1991/2R:D	1993/4R:D	1995/6R:D	TOTAL R:D
Cyprus Amax	59,423:26,700 69%: 31%	64,198:17,000 79%: 21%	195,195:27,400 88%: 12%	318,816:71,100 82%: 18%
Peabody	40,400:37,813 52%: 48%	61,800:34,420 64%: 56%	59,850:9,500 86% :14%	162,050:81,733 66%: 34%
NCA/NMA <sup>1</sup>	180,749:59,299 75%: 25%	181,200:42000 81%: 19%	226,267:17,500 93%: 7%	588,216:118,799 83%: 17%
				1,069,082:271,632 80%: 20%

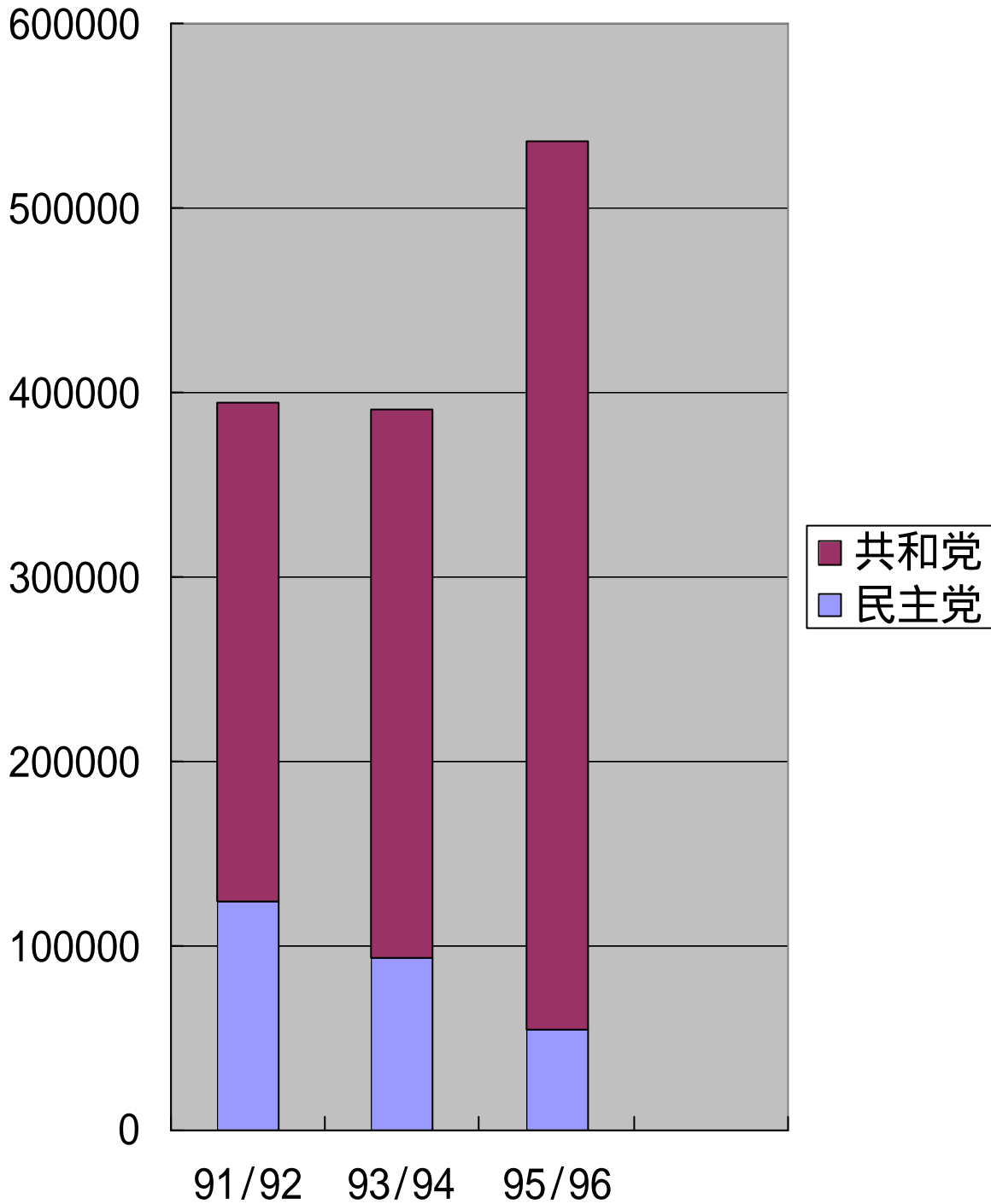
ハード・ドネーション (PAC) のみ。

1. 1991 年～1994 年は全米石炭協会、1995 年から 1996 年は全米鉱山協会のデータ。

<sup>5</sup> 出典：1996 年 10 月「米国における温室効果ガス排出量 - 1995 年版」

(“ Emissions of Greenhouse Gases in the United states 1995”) エネルギー省、エネルギー情報局(Department of Energy/Energy Information Administration)発行

図4 主な石炭企業の総献金額



サイプラスアマックス、ピーボディ、および全米石炭協会（1991～94）、全米鉱山協会（1995～6）が含まれている。

#### 主な自動車メーカー：ビッグ・スリー

3大自動車メーカーと『全米自動車販売業協会』は、1991年以来、合計で910万ドルの政治献金を政党および候補者に献金している。『全米自動車販売業協会』は每期100万ドル以上、1995年から1996年にかけては230万ドルもの政治献金を行っており、献金の上記総額の半分以上を占めている。

運輸部門からの二酸化炭素排出量は、米国の二酸化炭素排出量の約 1/3 を占めているが、これは最も急速に増加している部門でもある。なお、この部門からの二酸化炭素排出量の 2/3 弱が自動車用ガソリンの消費によるものである。

### THE AUTO AGENDA : 自動車業界の計画

クライスラー、フォード、ゼネラル・モーターズは、90 年代前半には二大政党に比較的「均等」に政治献金の 70%以上を共和党に対して行うようになっている。

クライスラー、フォード、ゼネラル・モーターズの 3 社とも、「地球気候連合」のメンバーであり、また、石油協会同様、気候変動枠組み条約交渉及びその議定書の交渉会議に代表を送り込んでいる。地球温暖化防止京都会議（京都気候サミット）まであと数ヶ月となり、フォード社会長とクライスラー社副社長は、気候保護の措置を遅らせるために精力的に活動している<sup>6</sup>。

[産業団体やロビー団体の 3 ページ広告](#)にも、これらの自動車会社はサインしている。「地球温暖化防止条約は、米国にとっても世界的全体にとっても意味をなさない」(“The Global Climate Treaty Doesn’t Make Sense for America-Or The World”)と題されたこの広告は、クリントン大統領が 10 月 6 日に開いたホワイトハウス会議に影響を与えるために企画されたものである<sup>7</sup>。

表 7

	1991/2	1993/4	1995/6	合計
Chrysler	205,886	223,318	401,345	830,5495
Ford	322,769	385,050	432,240	1,140,059
G.M.	294,805 (1)	212,015	713,125 (1)	1,219,945
			上記三社 ( Big 3 ) の合計	3,190,553
NADA*	1,748,375	1,822,570	2,346,925	5,953,870
			grand 合計	9,144,423

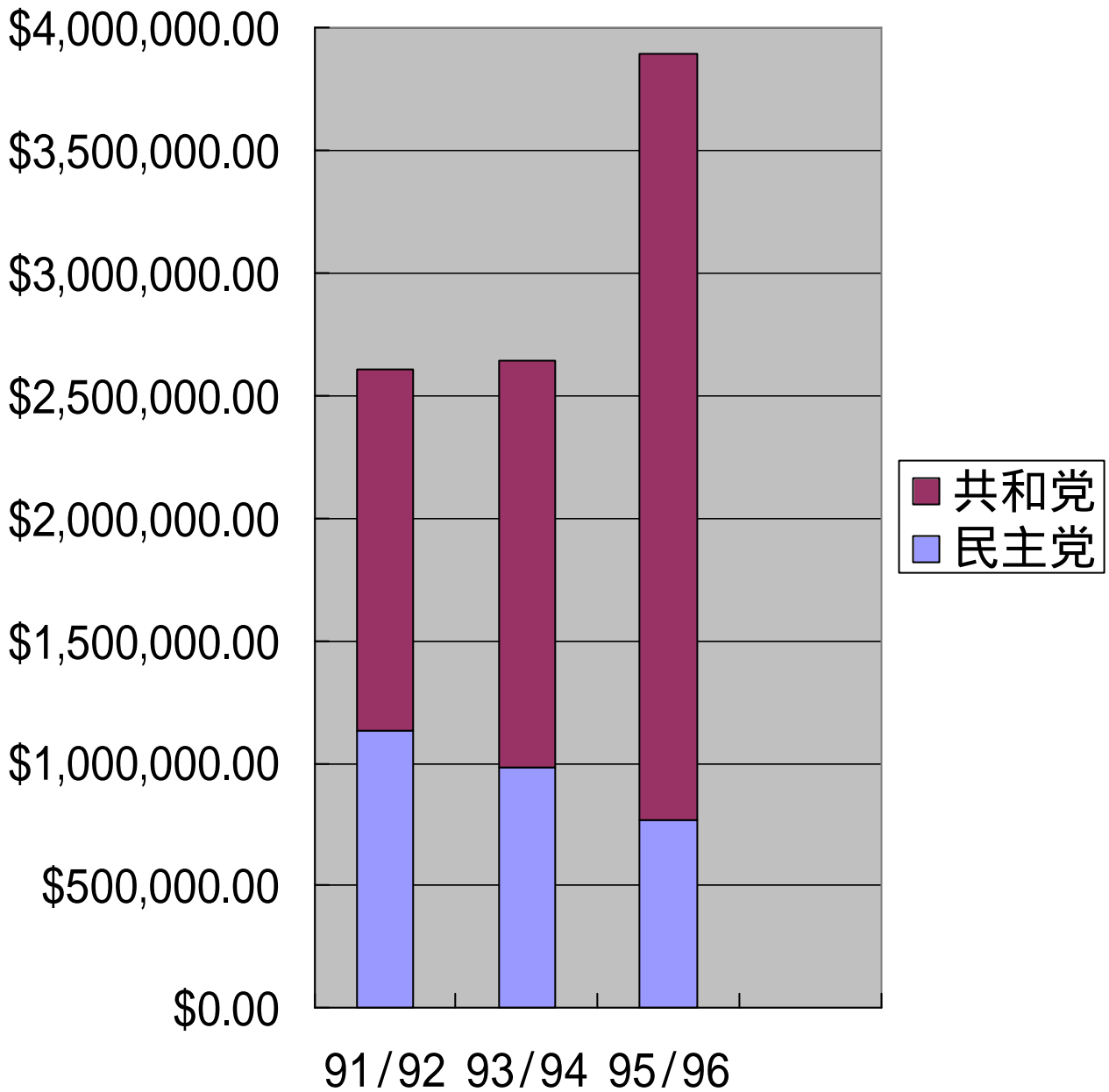
\* 全米自動車販売業協会

1 . この数字は、ゼネラル・モーターズの献金のみである。ゼネラル・モーターズの子会社からの献金も含めると、献金額は、1991～92 年が 151,399 ドル、1995～96 年で 503,325 ドルに増加する。

<sup>6</sup> この例としては、Investor’s Business Daily,1997 年 8 月 7 日などがある。

<sup>7</sup> ワシントンポスト紙、1997 年 10 月 6 日

図5 主な自動車企業の総献金額



クライスラー、フォード、ゼネラルモーターズ及び全米自動車販売業協会が含まれている。

**表 8 自動車メーカー : 政治献金の政党比較 (共和党 : 民主党)**

	1991/2 R:D	1993/4 R:D	1995/6 R:D	TOTAL R:D
Chrysler	55,095:150,791 27%:73%	84,800:138,518 38%:62%	282,180:119,165 70%:30%	422,075:408,474 51%:49%
Ford	165,329:157,440 51%:49%	185,870:199,180 48%:52%	341,040:91,200 79%:21%	692,239:447,820 72%:28%
General Motors	174,100:120,705 59%:41%	117,475:94,540 55%:45%	582,200:130,425 82%:18%	873,775:345,670 72%:28%
			上記 3 社 (Big3) の 合計	1988,089:1201,964 62%:38%
NADA*	1082,925:701,450 61% : 39%	1276,800:547,270 70% : 30%	1917,925:427,000 82% : 18%	4277,650:1675,720 72%:28%
			合計	6265,739:2887,684 69%:31%

ハード・ドネーション (PAC) とソフト・ドネーションが含まれている。

\* 全米自動車販売業協会については、ソフト・ドネーションのみ。

## 上院委員会に対する政治献金

上院議員の半数以上が、エネルギー・天然資源委員会、環境・公共事業委員会、そして、商業・科学・運輸委員会の3つの上院委員会の委員となっている。この3つの上院委員会は、気候変動に関する政策決定に関して重要な役割を果たしている。

グリーンピースは、これらの上院委員会メンバーとなっている上院議員に対する、石油とガス、鉱業、運輸部門からの政治献金全てについて分析を行った。

約1,1170万ドルが、これら3委員会の委員になっている上院議員に対して献金されており、そのうち8人全員が共和党議員である。一は、受け取った政治献金のうち、石油・ガス会社からの献金額が最も多かった。受け取った政治献金のうち、石油・ガス部門からの献金額が上位3位までに入っている上院議員は19名(38%)で、そのうち民主党議員は2人だけである。

石油・ガス業界からの献金は、780万ドル、つまり、上記総額の3分の2にのぼり、そのうち80%が共和党上院議員に提供されている。

受け取った政治献金のうち、石油・ガス業界から受け取った額が最も多かった上院議員は以下の8名である。

Allard 上院議員 (コロラド州)

Bailey Hutchinson 上院議員 (テキサス州)

Burns 上院議員 (モンタナ州)

Inhofe 上院議員 (オクラホマ州)

Kempthorne 上院議員 (アイダホ州)

Murkowski 上院議員 (アラスカ州) エネルギー・天然資源委員会委員長

Nielkes 上院議員 (オクラホマ州)

Thomas 上院議員 (ワイオミング州)

**表 9 3 委員会への献金集計表**

3 Senate Comms	Donations Oil and Gas	Donations Mining	Donations Transport	TOTAL
Repub.	6,226,638	1,106,685	1,686,861	9,020,184
Democrats	1,585,554	447,165	635,962	2,668,681
TOTAL	7,812,192	1,553,850	2,322,823	11,688,865
%R:D	80%:20%	71%:29%	73%:27%	77%:23%

表中の % R : D は、共和党 : 民主党比を表す。

図6 鍵を握る上院委員会への政治献金

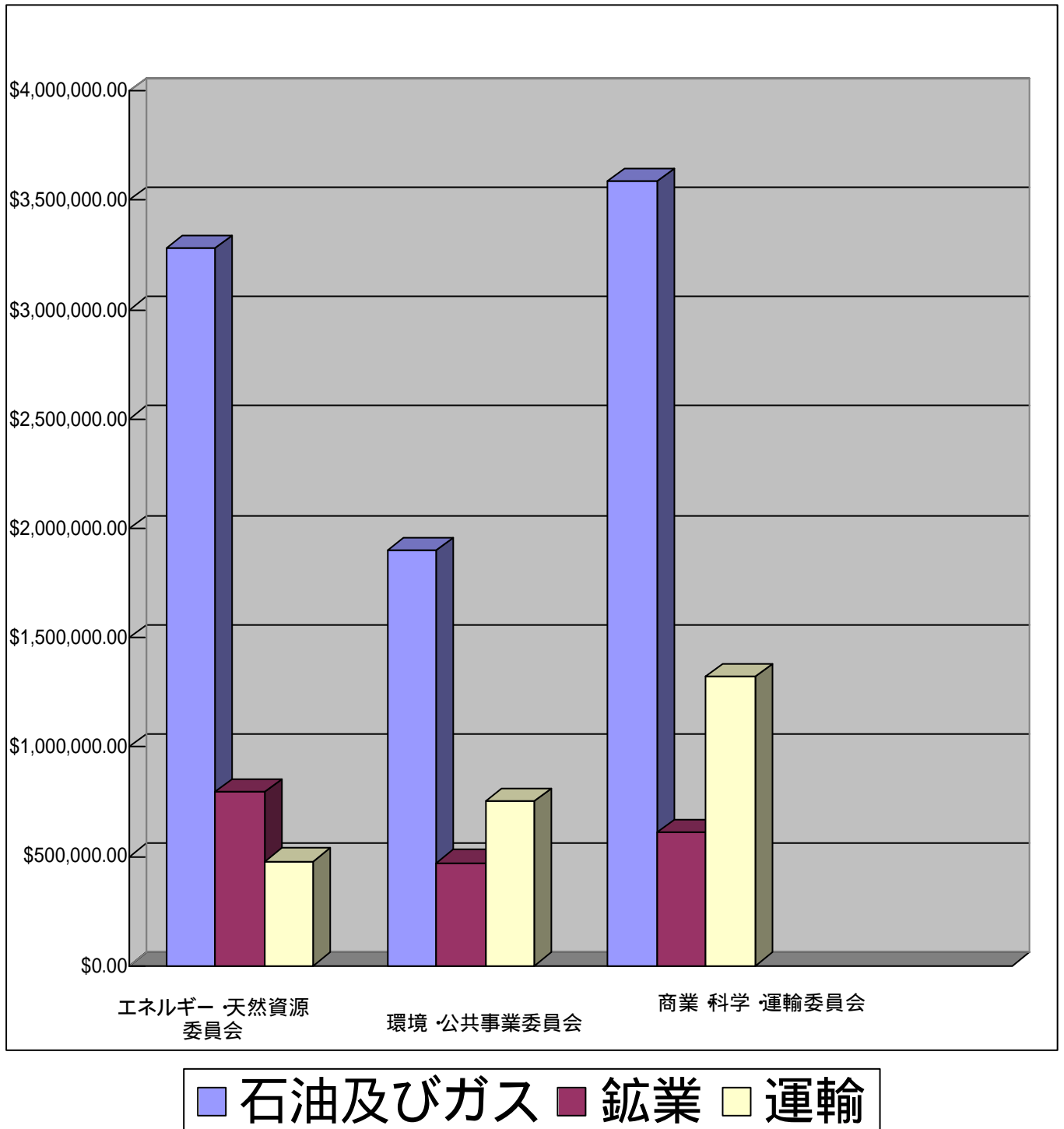


表 10 エネルギー天然資源上院委員会

Senator	OIL AND GAS	MINING	TRANS-PORT	TOTAL
*Don Nickels (R)	723,624	67,150	34,750	825,524
*Craig Thomas (R)	317,526	93,200	29,250	439,976
*Conrad Burns(R)	284,299	90,188	35,971	410,458
*Frank Murkowski ( R ) Chr	303,982	47,200	20000	371,182
Wendell H Ford(D)	191,750	90,300	16,000	298,050
Jon Kyl ( R )	178,106	68,250	25,850	272,206
Pate V Domenici ( R )	187,539	44,750	25,750	258,039
Jeff Bingaman(D)	193,107	21,665	35,382	250,154
Ben N Campbell ( R )	145,674	79,500	8,500	233,674
Larry E Craig ( R )	108,553	83,100	31,000	222,653
Slade Gorton ( R )	141,674	41,700	25,425	208,799
Dale Bumpers(D)- RKgM	128,150	11,750	16,000	155,900
Rod Grams ( R )	114,500	15,750	22,445	152,695
Gordon Smith ( R )	97,200	11,450	42,500	151,150
Bob Graham(D)	52,900	11,250	34,650	98,800
Byron L Dorgan(D)	32,500	17,500	19,875	69,875
Ron Wyden(D)	20,500	-	32,800	53,300
Mary L Landrieu(D)	25,139	-	6800	31,939
Daniel K Akaka (D)	17,200	-	11,750	28,950
Tim Johnson(D)	18,500	-	2,600	21,100
Total Republican	2,602,677	642,238	301,441	3,546,356
Total Democrat	679,746	152,465	175,857	1,008,068
GRAND TOTAL	3,282,423	794,703	477,298	4,554,424
%Repub:%Democrat	79%:21%	81%:19%	63%:37%	78%:22%

太字で記した上院議員は、献金額の上位 3 位までに石油およびガス業界からの献金が入っている議員。

\*印のついている上院議員は、石油およびガス業界からの献金が受け取り献金のトップである議員。

表 11 環境・公共事業委員会

SENATOR	OIL AND GAS	MINING	TRANS-PORT	TOTAL
*James Inhofe ( R )	434,163	14,500	55,000	503,663
*Craig Thomas ( R )	317,526	93,200	29,250	439,976
C.Bond ( R )	237,362	44,788	99,403	381,553
*Dirk Kempthorne ( R )	155,512	48,750	62,060	266,322
Harry Reid(D)	54,336	116,950	52,500	223,786
*Weyne Allard ( R )	140,968	41,995	27,550	210,513
John Wamer ( R )	93,250	43,000	64,080	200,300
Jeff sessions ( R )	68,850	22000	62,150	153,000
D.Moynihan(D)	123,000		26,500	149,500
J.Lieberman(D)	65,550	19,,500	54,850	139,900
John Chafee ( R ) Chair	77,850	9,000	41,450	128,300
Bob Graham(D)	52,900	11,250	34,650	98,800
Robert Smith(D)	43,050	6,750	40,675	90,475
F.Lautenberg(D)	48,950		37,500	86,450
Max Baucus(D)	24,750	19,650	15,500	59,900
Ron Wyden(D)	20,500		32,800	53,300
Tim Hutchinson(R)	34,000		15,500	49,500
Barbara Boxer(D)	11,100			11,100
Total Republican	1,602,531	323,983	497,118	2,423,632
Total Democrat	401,086	167,350	254,300	822,736
GRAND TOTAL	2,003,617	491,333	751,418	3,246,368
%Repub:%Democrat	80%:20%	66%:34%	66%:34%	75%:25%

太字で記した上院議員は、献金額の上位 3 位までに石油およびガス業界からの献金が入っている議員\*  
のついている上院議員は、石油およびガス業界からの献金が受け取り献金のトップである議員。

表 12 商業・科学・運輸委員会

SENATOR	OIL AND GAS	MINING	TRANSPORT	TOTAL
<b>*Kay Bailey Hutchison</b> ( R )	1,229,425	32,600	201,027	1,463,052
Spencer Abraham ( R )	161,600	11,200	287,800	460,600
<b>John Breaux</b> ( D )	318,930	35,200	69,800	423,930
Conrad Burns ( R )	284,299	90,188	35,971	410,458
<b>John Ashcroft</b> ( R )	180,021	39,000	147,400	366,421
John McCain ( R ) Chair	151,660	65,584	82,075	299,319
<b>Wendell Ford</b> ( D )	191,750	90,300	16,000	298,050
<b>Trent Lott</b> ( R )	194,100	39,650	61,550	295,300
<b>Ted Stevens</b> ( R )	155,050	28,630	31,900	215,580
Slade Gorton ( R )	141,674	41,700	25,425	208,799
J.Rockerfeller IV ( D )	83,900	51,300	39,200	174,400
Bill Frist ( R )	105,900	9,750	55,250	170,900
Ernest Hollings ( D ) Rkg M	105,172	-	58,000	163,172
Richrd Bryan ( D )	47,320	52,100	57,585	157,005
Olympia Snowe ( R )	105,200	7,250	33,050	145,500
<b>S.Brownback</b> ( R )	56,000		17,500	73,500
Byrno Dorgan ( D )	32,500	17,500	19,875	69,875
Ron Wyden ( D )	20,500		32,800	53,300
Daniel Inouye ( D )	20,350		23,970	44,320
John Kerry ( D )	2,450		24,700	27,150
Total Republican	2,764,929	365,552	978,948	4,109,429
Total Democrat	822,872	246,400	341,930	1,411,202
GRAND TOTAL	3,587,801	611,952	1,320,878	5,520,631
%Repub:%Democrat	77%:23%	60%:40%	74%:26%	74%:26%

太字で記した上院議員は、献金額の上位 3 位までに石油およびガス業界からの献金が入っている議員。  
\* 印のついている上院議員は、石油およびガス業界からの献金が受け取り献金のトップである議員。

(注) 本レポートは、1997 年の京都会議へのアメリカ政府案発表前にまとめたものである。

## 付録 1

### 企業と業界団体

#### 石油

Amoco アモコ  
ARCO アトランティック・リッチフィールド(アーコ)  
BP America BP アメリカ  
Chevron シェブロン  
Exxon エクソン  
Mobil モービル  
Shell Oil シェル  
Texaco テキサコ

#### ガス

Enron エンロン

#### 石炭

Cyprus Amax サイプラスアマックス  
Peabody ピーボディ

#### 自動車

Chrysler クライスラー  
Ford フォード  
General Motors ゼネラル・モーターズ

#### 業界団体

全米石油販売業協会 (Petroleum Marketers Association)  
全米鉱山業界 (National Mining Association)  
全米自動車販売業協会 (National Auto Dealers Association)

#### 政治献金を行っている業界

石油及びガス  
鉱業  
輸送

#### 上院委員会

エネルギー・天然資源委員会 (Energy and National Resources)  
環境・公共事業委員会 (Environmental and Public Works)  
商業・科学・運輸委員会 (Commerce, Science and Transportation)  
政治献金は、委員である上院委員会に対して行われている。

\* 献金を受け取っている上院議員には、1992 年以降に当選した議員も含まれている。